

事業主	住所 氏名					設計者	住所 氏名					
	TEL						TEL					
1 開発計画の概要	開発区域の所在											
	開発区域の面積					開発の目的						
	開発区域の用途地域地区	1市街化区域			2市街化調整区域			3未線引区域				
		ア 第一種住居専用地域			キ 工業地域							
		イ 第二種住居専用地域			ク 工業専用地区							
ウ 住居地域			ケ 特別用途地区									
エ 近隣商業地域			( )									
オ 商業地域			コ 未指定									
カ 準工業地域			サ その他									
2 開発地の概要	(1)地目別現況											
	面積(m <sup>2</sup> )	宅地	農地	山林	その他	計						
	比率(%)											
	(2)所有者別現況											
	面積(m <sup>2</sup> )	自己所有	買収予定	地主還元	その他	計						
	比率(%)											
3 土地利用計画	面積(m <sup>2</sup> )	住宅用宅地	公共空地	住宅以外の宅地	その他	計						
	比率(%)											
4 公示空地	面積(m <sup>2</sup> )	道路	公園	緑地	その他の公共施設	計						
	比率(%)											
5 街区設定計画	住宅用宅地の規模		100m <sup>2</sup> 以上 150m <sup>2</sup> 未満	150m <sup>2</sup> 以上 200m <sup>2</sup> 未満	200m <sup>2</sup> 以上 250m <sup>2</sup> 未満	250m <sup>2</sup> 以上						
	同上の宅地敷											

記入上の注意事項

1. 太枠の中を記入してください。
2. 記入後、必要部数だけコピーし、図書に添付してください。
3. 「開発計画の概要」の「開発の目的」欄には、宅地分譲、建売分譲、〇〇〇(建築物の用途)の建築、等の別を記入してください。
4. 「開発計画説明書」の「予定建築物の種類」欄は次の要領で記入してください。  
 ア 専用住宅(一戸建・共同住宅の別を明示)  
 イ 併用住宅(住宅以外の用途を明示)  
 ウ 工場(工場の内容を明示)  
 エ 倉庫(収納物品名を明示)  
 オ その他(内容を詳細に明示)
5. 原則として、10部提出のこと。

# 開発計画説明書

1. 予定建築物の種類		9. 道路、水路の取付先関係													
2. 予定戸数	3. 計画人口	4. 人口密度													
5. 公共、公益施設の種類の種類		10. 給水計画(①上水道 ②専用水道 ③簡易水道 ④井戸)													
6. 通勤、通学等の計画状況		11. 燃料施設計画(①都市ガス ②集中プロパン ③個人燃料)													
7. 道路計画(①市町管理 ②自己管理)		12. 樹木の保存、表土の保全計画													
8 排 水 計 画	ア. 雨水排水	13. 緩衝帯の設置計画													
	イ. 水路、河川														
	ウ. 雑排水														
	エ. 汚水処理														
		<p style="text-align: center;"><b>添付図書目次</b></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 位置図(1/2,500)</td> <td style="width: 50%;">5. 造成計画平面図</td> </tr> <tr> <td>2. 公図(里道、水路を明示のこと)</td> <td style="text-align: right;">(1/500~1/1,000)</td> </tr> <tr> <td>3. 現況図(1/500~1/1,000)</td> <td>6. 排水施設計画平面図</td> </tr> <tr> <td>4. 土地利用計画図</td> <td style="text-align: right;">(1/500~1/1,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1/500~1/1,000)</td> <td>7. その他必要書類</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(縦、横断面図、構造図等)</td> </tr> </table>		1. 位置図(1/2,500)	5. 造成計画平面図	2. 公図(里道、水路を明示のこと)	(1/500~1/1,000)	3. 現況図(1/500~1/1,000)	6. 排水施設計画平面図	4. 土地利用計画図	(1/500~1/1,000)	(1/500~1/1,000)	7. その他必要書類		(縦、横断面図、構造図等)
1. 位置図(1/2,500)	5. 造成計画平面図														
2. 公図(里道、水路を明示のこと)	(1/500~1/1,000)														
3. 現況図(1/500~1/1,000)	6. 排水施設計画平面図														
4. 土地利用計画図	(1/500~1/1,000)														
(1/500~1/1,000)	7. その他必要書類														
	(縦、横断面図、構造図等)														

開 発 事 業 届 出 書

桂川町開発指導要綱(手続き編)第5条の規定により届け出ます。

桂川町長 殿

〒

年 月 日

申請者

住所

氏名

印

TEL

私は、開発事業届出手続に係る一切の権限を  
設計者( )に委任します。

事業者氏名

年 月 日

記入上の注意事項

1. 太枠の中だけ記入してください。
2. A-3欄は次の要領で記入してください。  
ア. 専用住宅(1戸建・共同住宅の別)  
イ. 併用住宅(住宅以外の用途を明示)  
ウ. 工場(工場の内容を詳細に明示)  
エ. 倉庫(収納物品名を明示)  
オ. その他(内容を詳細に明示)
3. A-6欄は市街化調整区域の場合のみ記入してください。
4. B-3欄の取付先道路は取付道路とは違います。
5. B-8・9欄は20ヘクタール以上、B-10・11欄は40ヘクタール以上の場合のみ記入してください。
7. 記入後、この票を離し控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

開 発 行 為 の 概 要	A 1. 開発区域に含まれる区域の名称	
	2. 開発区域に面積	
	3. 予定建築物等の用途	
	4. 工事期間年月日	
	5. 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの例	
	6. 法第34条の該当号及び該当する理由	
	7. 設計者の	住所 氏名
	8. 工事施工者の	住所 氏名
	9. 他法令の手続等	ア. 農地法 イ. 森林法 ウ. 環境条例 エ.

種 別	協議先名	協議年月日	適 用
1. 里道(国有)		・ ・	
2. 水路(国有)		・ ・	
3. 取付先道路		・ ・	
4. 放流先水路		・ ・	
5.		・ ・	
6.		・ ・	
7.		・ ・	
8. 教育施設		・ ・	
9. 電気施設		・ ・	
10. ガス施設		・ ・	
11. 輸送施設		・ ・	

C 設 計 説 明 書

1 設計の 方針	開発の目的									
	基本方針									
2 地域 地区 等	ア 市街化区域			□第一種住居専用地域		□工業地域				
	イ 市街化調整区域			□第二種住居専用地域		□工業専用地域				
	ウ 未線引都市計画区域			□住居地域		□未指定				
			□近隣商業地域		□特別用途地区					
			□商業地域		( )					
			□準工業地域							
3 地区内 の土地 の現況	面積	宅地	農地	山林	原野	池・沼等	里道水路等国有地	その他	合計	
	比率%									
4 土地 利用 区分	区分	建築物の敷地		特定工作 物敷地	公共施設用地			その他	合計	
		一般宅地	公益施設		道路	水路	公園			
	面積	戸建								
		共住 計								
比率%										
5 公益施 設整備 計画	公益施設の名称			敷地面積(m <sup>2</sup> )			整備計画(建設時期等)			
6 樹木の保存方法				7 表土の保存方法			8 緩衝帯の設置内容  (幅 m)			
9 給水 施設	ア 公 営 水 道				10 消防 水利 施設	ア 消火栓		ヶ所		
	イ 専 用 水 道					イ 防火水槽		t基		
	ウ そ の 他					ウ その他				
				エ ガス施設		t基				
11 し尿 処理 施設	ア 合 併 処 理			12 予 定 戸 数	戸建 共住 計		13 計画人口			
	イ 浄 化 槽 (集中・各戸)						14 人口密度			
	ウ 汲 取									
エ そ の 他										

E 公 共 施 設 の 整 備 計 画

道 路 関 係	種 別	幅員別内訳				計	適用
		幅員 延長					
	新設道路	管理者					
		用地の 帰属					
	付替道路	幅員 延長					
		管理者					
拡幅道路	用地の 帰属						
	幅員 延長						
小 計					延長 面積		
水 路 関 係	種 別	延 長 面 積	管 理 者		用 地 の 帰 属		
	新設水路						
	付替水路						
	改修工事						
	小 計						
そ の 他	種 別	面 積	管 理 者		用 地 の 帰 属		
	公園	ヶ所 m <sup>2</sup>					
	緑 地	ヶ所 m <sup>2</sup>					
	消防水利 施設	ヶ所 m <sup>2</sup>					
	給水施設	ヶ所 m <sup>2</sup>					
	排水施設	ヶ所 m <sup>2</sup>					



様式第4号(別表1関係)

## 権利者の施行同意書

事業者\_\_\_\_\_の施行に係る開発行為について、異議がないので同意します。

所在地	地目または 工作物若しくは建築物 の種類	地積または 工作物若しくは建築物 の規模用途等	権利の 種類	同意 年月日	同意者の住所 および氏名	印	摘要

- (注) 1. 「所在地」欄には権利の対象となるものの所在を、番地まで記入すること。  
2. 「権利の種類別」欄には、所有権、賃借権、地上権、抵当権、その他事業の妨げとなる権利を記入すること。  
3. 共有の場合には、その旨を摘要欄に明示すること。  
4. 同意者の印鑑証明書を添付すること。

様式第5号(第4条関係)

## 公共、公益施設に関する協議書

下記事業者の事業に係る開発行為により、新たに設置される公共、公益施設の管理並びに用地の帰属について、その公共、公益施設の管理者及び用地の帰属者となろうとする( )と事業者との間に協議が整ったことを確認する。

年 月 日

施行場所

公共、公益施設 の管理者	住所 氏名	⑩
事業者	住所 氏名	⑩

### 1 協議事項

公共施設等 の種類	平面図 番号	摘 要			管 理 者	用地の帰属	摘 要
		幅寸法	延長	面積			

### 2 関係文書並びに図面別添のとおり

(1)土地の登記簿謄本 (2)公 図 (3)平面図 (4)地積図

- 注意事項
1. 一つの公共、公益施設用地が二者以上の者に帰属することとなる場合は同一番号に孫番を設け、分離して記入し、図面に明示してください。
  2. 公園、広場、緑地及び消防の用に供する貯水施設については、面積のみ記入してください。また、用地の帰属に関係のない上、下水道管渠については、寸法及び延長のみを記載してください。





## 開発行為の同意通知書

事業者	住所 氏名	
開発区域に含まれる区域の名称	桂川町大字	
開発区域の面積	m <sup>2</sup>	予定建築物の用途
工事施工者氏名	工事予定年月日	同意の日から180日間
ア 自己の居住	イ 自己の業務	ウ 自己外

上記の開発行為については、次の条件を付して同意したので通知します。

桂企都開 第 号  
年 月 日

殿

桂川町長

印

## 1. 条件

本町との協議事項を必ず履行すること

## 2. 留意事項

- (1) 工事施行中は、がけ面の崩壊、土砂の流出、流水の防止に万全の措置を講ずるとともに、交通の妨害となる行為その他公衆に迷惑を及ぼす行為をしないよう、十分注意すること
- (2) 工事施行中は、雨水を速やかに排除するため仮排水施設を設け、工事期間中その機能を失わないよう十分管理すること
- (3) 工事施行中は、気象予報などに十分注意を払い、豪雨・出水その他天災に対する防災措置の万全を期すること
- (4) 工事の施行により、利害関係者との間に紛争が生じないよう措置するとともに、万一工事により第三者に損害を与え、又は、紛争が生じたときは、事業者又は工事施行者において復旧、損害賠償等の措置を行うこと
- (5) 事業者又は工事施行者は、工事を廃止し、又は、停止したときは、直ちに町長に届け出るとともに損われた公共施設等の機能を速やかに回復し、土地の地形の変更等によって周辺の地域に交通、用排水上の支障をきたさないよう、また、土砂崩れ、溢水等による被害を及ぼすことのないよう、適切に措置を講ずること
- (6) 本事業施行に当たって、本法以外の他の法令により許認可が必要なときは、それぞれの定めに従い、事業者の責任において所定の手続きを完了した後に、着手すること
- (7) 工事施行中は、工事管理者を現場に常駐させ、十分監督させること
- (8) 工事中は、各工事ごとに工程写真及び竣工写真を撮影し、工事完了届出書に添付して提出すること

様式第8号(第6条関係)

<b>工 事 着 手 届</b>		年 月 日
桂川町長 殿		
事業者 住 所		
氏 名 <span style="float: right;">㊟</span>		
開発行為に関する工事に着手しますので、桂川町開発指導要綱(手続き編)第6条の規定により届け出ます。		
開発同意番号	年 月 日付	桂企都開第 号
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	
工事 施行者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	電話
	建設許可番号	
工事 管理者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	電話
	建設許可番号	
主任 技術者	住 所	
	氏 名	
	連絡場所	電話
	建設許可番号	

## 建築物等同意申請書

年 月 日

桂川町長 殿

申請者 住所

氏名

印

桂川町開発指導要綱(手続き編)第10条の規定に基づき、開発事業完了前に

{ 建築物の建築 } の同意を申請します。  
{ 特定工作物の建設 }

申請敷地の所在

面積

開発同意番号

開発行為者氏名

予定建築物等の用途

予定建築物等の棟数及び戸数等

開発工事の進捗状況

同意申請戸数

申請の理由

### 添付書類

- |            |         |
|------------|---------|
| (1) 位置図    | (4) 誓約書 |
| (2) 配置図    | (5) 写真  |
| (3) 建物の平面図 | (6) その他 |

様式第9-2号(第10条関係)

年 月 日

桂川町長 殿

## 誓 約 書

桂川町開発指導要綱(手続き編)第10条規定に基づく、下記申請地に係る建築物等同意申請については、開発行為の完了前に建築物を使用し、又は使用させないこと及び開発行為が完了次第、速やかに工事完了届を提出し、検査を受けることを誓約いたします。

記

開発同意番号

開発同意年月日

申 請 地

申 請 者

# 建築物等同意通知書

申請敷地の所在		面積	m <sup>2</sup>
福岡県嘉穂郡桂川町大字			
開発同意番号		開発行為者氏名	
年 月 日付・ 桂企都開第 号			
予定建築物等の用途		予定建築物等の棟数及び戸数等	
開発工事の進捗状況		同意申請棟数及び戸数等	
0%			
申請の理由			

上記については、次の条件を付して同意したので通知します。

桂企都開 第 号  
年 月 日

殿

桂川町長

印

条件

- ・ 工事完了検査の合格前には、この同意の建築物等を使用しないこと。また使用させないこと。
- ・ 建築確認申請を行い、その確認を得ること。

予 定 建 築 物 以 外 の 建 築 等 同 意 申 請 書

年 月 日

桂 川 町 長 殿

申請者 住 所

氏 名

印

桂川町開発指導要綱(手続き編)第11条の規定に基づき、予定建築物等以外の  
〔 建築物の新築(への改築、への用途の変更) 〕 の同意を申請します。  
〔 特定工作物の新設 〕

1. 開 発 同 意 番 号	年 月 日付 桂企都開第 号
2. 予定建築物等の用途	
3. 土地の所在地番	
4. 変更後の建築物等の用途	
5. 変 更 の 理 由	

様式第11号(第12条関係)

地位承継同意申請書	
年 月 日	
桂川町長 殿	
承継人 住所 氏名 ⑩	
都市計画法第44条(又は第45条)の規定により開発事業(建築)の同意に基づく地位を承継しましたので、桂川町開発指導要綱(手続き編)第12条の規定により届け出ます。	
同意番号	年 月 日 第 号
被継承人 住所 氏名	
承継の原因	
開発区域に含まれる 地域の名称及び面積	
承継年月日	年 月 日

添付書類

- (1) 承継の原因を証する書類
- (2) 土地の登記簿謄本
- (3) 公 函
- (4) 権利者の施行同意書
- (5) 同意者の印鑑証明
- (6) 必要と認める図書

## 開発事業に関する工事廃止届出書

年 月 日

桂川町長 殿

届出者 住所

氏名 印

桂川町開発指導要綱(手続き編)第8条第1項の規定により、開発事業に関する工事(同意番号  
年 月 日付 桂企都開第 号)を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

### 記

1. 開発事業に関する工事を廃止した年月日	年 月 日
2. 開発事業に関する工事の廃止に係る地域の名称	
3. 開発事業に関する工事の廃止に係る地域の面積	m <sup>2</sup>

年 月 日

### 添付書類

- (1) 工事廃止理由書
- (2) 位置図
- (3) 計画平面図
- (4) 現況写真
- (5) その他必要と認める図書



## 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

桂 川 町 長 殿

事業者 住所

氏名

印

開発事業に関する工事が下記のとおり完了しましたので、桂川町開発指導要綱（手続き編）第13条の規定により届け出ます。

記

1. 同意番号	年 月 日	桂企都開第	号
2. 工事完了年月日	年 月 日		
3. 工事を完了した開発区域または工区に含まれる地域の名称			

### 工事完了届出書に添付する図書

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| (1) 公共施設に関する協議書の写し  | (6) 公 図          |
| (2) 工事状況報告書（1 ha以上） | (7) 工事工程写真       |
| (3) 位 置 図           | (8) 竣 工 写 真      |
| (4) 完成平面図           | (9) 公共施設の登記嘱託書の案 |
| (5) 確定測量図（公共施設のみ）   | (10) 登記関係一覧表     |

## 工事完了検査合格通知書

桂企都開第 号  
年 月 日

事業者 住所 嘉穂郡桂川町大字  
氏名 殿

桂川町長

年 月 日付け、桂企都開第 号で同意しました下記の開発事業に関する工事は、開発同意の内容に適合していましたので通知します。

### 記

1. 開発場所 桂川町大字
2. 開発面積 m<sup>2</sup>
3. 開発目的
4. 工事完了年月日 年 月 日
5. 検査年月日 年 月 日

- 注
1. 開発行為の成果品を第三者に譲渡するときは、桂川町開発指導要綱の義務を周知し、継承させること。
  2. 自己で管理する道路、公園、調整池、ゴミ処理施設、防犯灯等の施設については、苦情のないよう管理を十分にすること。
  3. 開発目的を変更するときは、周辺住民等の承諾を必ず得るとともに、本町にも報告すること。
  4. 本町に帰属した施設が、瑕疵により滅失又は棄損したときは、補修すること。

住所等変更届出書

年 月 日

桂川町長 殿

届出者 住所

氏名

印

次のとおり変更しましたので、桂川町開発指導要綱(手続き編)第9条の規定により届け出ます。

	変 更 事 項	変 更 内 容
変 更 前		
変 更 後		
	変 更 年 月 日	

様式第16号（第14条関係）

公共、公益施設及び用地帰属（寄附）申請書

年 月 日

桂川町長 殿

事業者 住所

氏名

印

年 月 日付けで協議しておりました下記の公共、公益施設及び用地を貴町に帰属（寄附）させたいので、桂川町開発指導要綱（手続き編）第14条第1項の規定により、申し出ます。

1. 帰属（寄附）申出公共施設等

公共施設等の種類	概要			摘要
	幅寸法	延長	面積	

2. 関係図書

- (1) 公共、公益施設の登記嘱託書の案
- (2) 寄附証書（寄附の場合）
- (3) 登記承諾書
- (4) 印鑑証明書  
（法人の場合は、資格証明書も必要）
- (5) 土地の登記簿謄本
- (6) 公共、公益施設の地籍測量図
- (7) 公図
- (8) 位置図
- (9) 完成平面図